

## 「外国ルーツ青少年未来創造事業」公募について Q&A

2020年1月21日作成  
(公財)日本国際交流センター

### ◆対象となる活動・事業について

- ① 質問: (公募概要に記載)「対象となる活動」を複数選択することは出来ますか。  
回答: 本助成事業は新規企画支援事業ですので、外国ルーツ青少年の多様なニーズやライフサイクル、地域全体のインパクト等を考えた場合、望ましいです。
- ② 質問: 就学前の子どもとその親(家庭)を支援する事業も該当しますか。  
回答: 支援を受けることによって就学の促進等、将来的な子供の学習につながるため、対象と考えられます。
- ③ 質問: 留学生を対象として事業を行えますか。  
回答: 外国ルーツの青少年と留学生では、来日目的や背景が異なります。留学生を主な対象とする事業は今回の事業の対象外となります。

### ◆応募資格について

- ① 質問: 複数団体によるコンソーシアム型はどのように考えればよいですか。  
回答: コンソーシアム型で申請する場合は、事業全体の運営及び事業費(助成金)の使用について責任をとる(管理・監督)する幹事団体をおき、その幹事団体と資金提供契約を結ぶこととなります。そのため、幹事団体には、例えば、その団体名の口座があるかどうか(実態として運営されていることの確認と指定口座を開設できるかどうかの確認)、コンプライアンス体制を整えている(整えようとする)かどうか、事業全体をコーディネートできるかどうか等が問われることとなります。
- ② 質問: 地域ではなく、対象を絞った支援をプラットフォーム型で展開しようと考えていますが、大丈夫ですか。  
回答: 子供のルーツや文化で対象を絞った形で支援を実施する方が効率的・効果的であれば、基本的に認められます。

### ◆事業計画・資金計画について

- ① 質問: 受益者負担が発生する場合、自己資金の一部として計上できますか。  
回答: 事業を行う上で必要な資金だと判断できますので、自己資金として認められます。

- ② 質問:自治体からの補助金を受けている場合、本事業に申請出来ますか。  
回答:同じ事業の場合は対象外になります。行政からの補助金で支援できない新しい事業を提案していただくことを期待しています。
- ③ 質問:3年間の事業費が2000万円に未満の場合でも、申請条件に当てはまりますか。  
回答:3年間の事業費が1000万円など大幅に少ない場合でなければ、合計の事業費が2000万円に満たなくても、申請は可能です。
- ④ 質問:20%の自己資金負担の基準を満たさない場合は、どうなりますか。  
回答:自立した事業を行う仕組みとして、事業にかかわる経費の20%以上は自己資金又は民間からの資金の確保を原則としますが、財務状況や緊急性がある場合には、応募申請時に、特例的に、自己負担分を減じることを認めます。ただし事業の最終年度には自己資金及び民間からの資金を原則である20%にさせていただきます。  
なお、日本国際交流センターとしても、資金分配団体として、企業からの寄付など新しい資金の流れを作るなど、目標達成のために、実行団体と協力する体制を作っていくことも想定しています。
- ⑤ 質問:複数の団体によるコンソーシアム型の場合、人件費はどう考えればよいですか。  
回答:申請する事業に複数の団体の職員に係る場合は、事業における役割・活動内容を明確にしたうえで、各団体の給与規定などに基づいて人件費の単価を示す必要があります。また、職員が複数の事業に従事している場合は、最終的には当該職員の人件費のうちの何割が休眠預金の本事業のためのものかを明確にさせていただく必要があります。なお、事業の指定口座からの支払い等取り扱いの細部については、各団体の状況を踏まえて現実的な対応ができればと考えていますので、そのような場合には、ご相談ください。
- ⑥ 質問:申請までの期間が限られているため、審査基準の現状の把握に関する調査が難しいが、どのように対応すれば良いですか。  
回答:企画の段階で求める現状の把握は、日々の活動のなかで見えてきた課題と問題意識ということになります。実行団体として決定後、事前調査の機会を設けています。
- ⑦ 質問:受益者の規模は審査にどのように関わりますか。  
回答:地域や事業の内容によって異なると思いますので、受益者の規模よりは、成果が明確に出るような事業が期待されます。

#### ◆社会的インパクト評価について

- ① 質問:社会的インパクト評価のパートで業務委託契約を結び業者に依頼することは出来ますか。  
回答:本事業で導入している「社会的インパクト評価」は、基本的に自己評価して頂く形になりますので、専門家に学術的なアドバイスをいただくなど一部を委託することは可能ですが、

他機関・専門家に評価に係るすべての業務を任せるとすることは認められません。

なお、支援が必要な場合には、資金分配団体や JANPIA の方からも伴走支援という形で支援をさせていただきます。また、評価に関する研修の機会も考えています。

- ② 質問: 青少年の教育の評価・成果として、どのようなものを想定していますか。

回答: アウトプット(事業を実施した直接の結果、数字や記述で表される状態)とアウトカム(その因果の連鎖の結果、事業対象やその周囲にもたらされる便益や変化)を考慮してください。また、各実行団体が、個別活動の評価指標や方法について、新しい考えを提示していただくということも期待されます。

## ◆その他

- ① 質問: 来年の公募は行いますか。

回答: 今回の公募は、3年間の継続事業を対象としています。ただし、事業の進捗状況や成果などを踏まえて事業継続有無を決定しますので、事業継続が認められない事業が生じた場合は、追加公募はあり得ます。